



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場会社名 ムラキ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7477 URL <https://www.muraki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 清美  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 加瀬 光二 TEL 042-357-5610  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,765	8.9	44	—	49	—	34	—
2021年3月期第1四半期	1,621	△7.8	△2	—	1	△94.2	△6	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 36百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.60	—
2021年3月期第1四半期	△4.83	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,957	2,298	58.1
2021年3月期	3,999	2,268	56.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,298百万円 2021年3月期 2,268百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,571	2.8	35	△37.0	42	△34.5	16	△52.4	11.45
通期	7,323	0.1	104	14.9	118	8.1	55	△18.6	38.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	50,301株	2021年3月期	50,301株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,419,699株	2021年3月期1Q	1,419,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びその他の関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制される中、設備投資などに持ち直しの動きがみられたものの、4月に3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として厳しい状況で推移しました。世界経済につきましても、持ち直しの動きがみられ、継続が期待されるものの、同感染症の新たな変異株による感染拡大など、先行き不透明な状況が依然として続いております。

当社グループのカーケア関連商品の販売先であるサービスステーション(略称:SS)業界におきましては、燃料価格は高騰傾向にあります。ユーザーの買い控えではなく、価格の適正化は継続されております。自粛が続いたSSの集客イベントやカーケアサービス等も徐々に再開され、通常の営業体制へと回復しつつあります。

このような環境のもと、当社グループは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び感染拡大防止策に努めながら、営業活動を継続してまいりました。カーケア関連商品の売上ににつきましては堅調に推移し、重点基本商品であるワイパーブレード及び集客用ノベルティ商材は、本来の営業活動を自粛した前年に比べ大きく上回りました。全社プロジェクト「快適新空間の創造」に関連する店頭告知看板や喫煙ルーム設置については、計画通り順調に推移しております。また、ESGへの取り組みにつきましては、SSの理解を得ながら環境配慮や労働環境の改善を目的とした提案を継続的に推進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 1,765百万円(前年同期比 8.9%増)、営業利益 44百万円(前年同期は営業損失 2百万円)、経常利益 49百万円(前年同期は経常利益 1百万円)、法人税等 14百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は 34百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 6百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は 2,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ 50百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 16百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が 13百万円減少したこと、その他のうち、未収入金が 28百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が 5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 3,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ 42百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は 1,161百万円となり、前連結会計年度末に比べ 43百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が 26百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が 34百万円減少したこと、未払法人税等が 17百万円減少したこと、賞与引当金が 26百万円減少したこと、その他のうち、未払金が 59百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 497百万円となり、前連結会計年度末に比べ 28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 33百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 1,658百万円となり、前連結会計年度末に比べ 71百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は 2,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ 29百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が 27百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 58.1%(前連結会計年度末は 56.7%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関して修正の必要が生じたならば、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,974	1,514,777
受取手形及び売掛金	971,630	958,260
商品及び製品	322,135	328,265
その他	60,591	33,961
貸倒引当金	△102	△102
流動資産合計	2,885,229	2,835,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	800,659	800,659
減価償却累計額	△749,083	△750,186
建物及び構築物(純額)	51,575	50,472
機械装置及び運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△985	△989
機械装置及び運搬具(純額)	107	103
土地	480,711	480,711
リース資産	—	3,672
減価償却累計額	—	△183
リース資産(純額)	—	3,488
その他	129,485	129,485
減価償却累計額	△124,723	△125,337
その他(純額)	4,762	4,147
有形固定資産合計	537,156	538,923
無形固定資産		
のれん	62,430	61,390
その他	2,038	1,863
無形固定資産合計	64,468	63,253
投資その他の資産		
投資有価証券	186,818	189,096
差入保証金	294,710	294,609
繰延税金資産	17,610	23,360
その他	15,855	15,346
貸倒引当金	△2,663	△2,663
投資その他の資産合計	512,330	519,748
固定資産合計	1,113,955	1,121,925
資産合計	3,999,185	3,957,088

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,761	765,103
1年内返済予定の長期借入金	246,838	212,422
リース債務	—	807
未払法人税等	43,622	25,885
賞与引当金	33,454	6,749
その他	88,568	150,217
流動負債合計	1,204,244	1,161,185
固定負債		
長期借入金	188,626	155,014
リース債務	—	3,029
役員退職慰労引当金	52,440	54,410
退職給付に係る負債	259,695	260,420
繰延税金負債	21,495	21,495
その他	3,760	3,300
固定負債合計	526,016	497,669
負債合計	1,730,261	1,658,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,910,700	1,910,700
資本剰余金	88,604	88,604
利益剰余金	296,881	324,701
自己株式	△47,732	△47,732
株主資本合計	2,248,453	2,276,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	21,959
その他の包括利益累計額合計	20,469	21,959
純資産合計	2,268,923	2,298,233
負債純資産合計	3,999,185	3,957,088

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,621,802	1,765,952
売上原価	1,227,365	1,320,098
売上総利益	394,437	445,853
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	200,924	203,203
賞与引当金繰入額	6,713	6,749
役員退職慰労引当金繰入額	1,920	1,970
退職給付費用	4,529	4,657
その他	182,406	184,990
販売費及び一般管理費合計	396,492	401,569
営業利益又は営業損失(△)	△2,055	44,283
営業外収益		
受取利息	418	380
受取配当金	577	1,606
仕入割引	2,966	2,760
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	800	811
営業外収益合計	4,772	5,559
営業外費用		
支払利息	699	456
手形売却損	116	118
その他	169	171
営業外費用合計	985	746
経常利益	1,732	49,096
税金等調整前四半期純利益	1,732	49,096
法人税、住民税及び事業税	10,978	20,585
法人税等調整額	△2,385	△6,407
法人税等合計	8,593	14,178
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,861	34,918
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,861	34,918

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,861	34,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,333	1,489
その他の包括利益合計	5,333	1,489
四半期包括利益	△1,527	36,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,527	36,408
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。